

## やすらげる水と緑の創出・保全

### 現状と課題

- ・これまで、みどりの骨格沿いの用水路親水整備や公園リニューアル、玉川上水沿いの樹林地の特別緑地保全地区への指定と公有地化のほか、どんぐりの里親制度の実施や公園等アダプト制度の導入など、市民と協力してみどりのまちづくりを進めてきました。
- ・今後も、小平グリーンロードを中心とした水と緑のネットワークをはじめ、中央公園などの拠点としての大規模公園、樹林地、農地、用水路等、小平らしい多くのみどりを、多様な機能を持つグリーンインフラとして、保全・創出していくことが求められています。
- ・市内の延長約50kmにおよぶ用水路では、親水整備を主体とした活用の取組、地下水の活用や護岸工事により水が流れている区間の延伸などを行ってきました。今後は、新たな水源がないことや親水整備が概ね完了したことから、維持管理の方向性や地域毎の課題を踏まえた用水路の在り方、活用区分について検討していく必要があります。
- ・少子高齢化の進行による人口構造の変化や、都市緑地法、都市公園法等の改正などの影響を踏まえ、民間活力の活用や市民等との連携・協働により、みどりの整備・保全を効率的に実施し、みどり豊かで魅力的なまちづくりを実現することが求められます。

### 取組の方針・内容

- ・「小平市第三次みどりの基本計画」（令和3～12年度）に掲げる、「みんなでつなげる 人とみどりがいきるまち」の実現に向けて、市民とともに、みどりの保全、創出、維持管理、活用など、様々な取組を推進していきます。
- ・鷹の台公園の新設及び中央公園グラウンドの改修については、公募設置管理制度（Park-PFI）を活用し、市南西部地域の市立公園、体育施設及びふれあい下水道館を対象として一体的に指定管理者制度を導入したことから、民間事業者等のノウハウを活用した整備、管理・運営を行っています。
- ・小平市 LINE 公式アカウントの公園に関する不具合等を通報するシステムの利用を促進するとともに、公園等アダプト制度の拡充や指定管理者との連携により、市民との協働による公園の維持管理、活用・活性化を図ります。
- ・計画的な公園等の整備を推進するとともに、利用者のニーズ、バリアフリー化、環境へ配慮した再整備や遊具等の設備の更新に努めます。
- ・令和5年度に策定した「小平市用水路管理方針」に基づいて、用水路の清掃、護岸整備により適正な維持管理を行い、流水のある箇所は保全し、流水のない箇所は地域の意見を伺いながら用水路の在り方を検討していきます。
- ・みどりが持つ多様な機能を踏まえ、憩いや健康づくり等のこれまでの活用分野にとどまらず、教育や、地域活性化など様々な場面での活用を図っていくほか、市民がみどりに親しみ、理解を深めていただけるようにイベントの開催や SNS・公園情報アプリなどを活用した情報発信の強化に努め、地域の活動団体等と連携するなど、みどりの保全・創出を継続して支援し、みどりのまちづくりを推進していきます。

## 4年後の到達目標

成果指標	単位	基準値	目標値			
		令和5年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1 市民の緑の豊かさに満足している割合（世論調査）	%	82.8 (令和6年7月)	—	—	—	85.0
2 公園活用件数	件	484	500	500	500	500
3 公園等アダプト制度登録団体数	団体	14	16	17	18	19

## 主要事業の年次計画

※費用：令和9年度以降は見込み

事業名	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
<b>公園等アダプト制度の推進</b> 【水と緑と公園課】				
費用	465 千円	435 千円	496 千円	516 千円
概略	公園管理用品費、障害保険等1公園登録	1公園登録	1公園登録	1公園登録
<b>市南西部地域の市立公園・体育施設・ふれあい下水道館の管理運営事業（指定管理者制度）[再掲]</b> 【文化スポーツ課／水と緑と公園課／下水道課】				
費用	361,416 千円	385,067 千円	408,728 千円	408,728 千円
概略	南西部地域公園、市民総合体育館、中央公園グラウンド・テニスコート、上水公園テニスコート、きつねっばら公園子どもキャンプ場、ふれあい下水道館		南西部地域公園、市民総合体育館、中央公園グラウンド・テニスコート、上水公園テニスコート、きつねっばら公園子どもキャンプ場、ふれあい下水道館、鷹の台公園	
<b>鷹の台公園整備事業</b> 【水と緑と公園課】				
費用	1,125,801 千円	415,000 千円	214,000 千円	—
概略	用地費、基本設計等	実施設計、工事等	工事等	(事業終了)
<b>鎌倉公園整備事業</b> 【水と緑と公園課】				
費用	164,215 千円	96,101 千円	2,394,826 千円	2,430,813 千円
概略	用地費、補償算定、測量等			
<b>公共施設等の樹木点検・診断</b> 【水と緑と公園課／道路課／教育総務課／公民館／図書館】				
費用	14,848 千円	17,077 千円	—	—
概略	公園、緑道・樹林地、街路樹、小・中学校、公民館の樹木点検・診断	公園、緑道・樹林地、街路樹、小・中学校、公民館等の樹木点検・診断	(状況に応じて検討)	
<b>用水路の整備（拡充分）</b> 【水と緑と公園課】				
費用	4,254 千円	9,200 千円	35,000 千円	—
概略	小川用水（小川町1丁目地区）基本設計、親水エリア等（5か所）案内看板設置	小川用水（小川町1丁目地区）実施設計	小川用水（小川町1丁目地区）整備工事	(事業終了)
<b>公園設備の充実</b> 【水と緑と公園課】				
費用	25,346 千円	15,500 千円	7,348 千円	7,348 千円
概略	小規模公園バリアフリー改修公園・庭園灯のLED化 旧ごみ集積所の公園敷地編入 四季の小路公園整備 複合遊具の更新	小規模公園バリアフリー改修公園・庭園灯のLED化 旧ごみ集積所の公園敷地編入 四季の小路公園整備 公園トイレの快適化	小規模公園バリアフリー改修 旧ごみ集積所の公園敷地編入 四季の小路公園整備	

## 環境にやさしい地域社会の形成

### 現状と課題

- ・国においては、2050年カーボンニュートラルの取組や2030年の温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた取組を経済の成長の機会と捉え、排出削減と産業競争力の向上の実現に向けて、経済社会システム全体の変革に繋げるため、令和5年6月に脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（GX推進法）を制定するとともに、GXを総合的かつ計画的に推進するための脱炭素成長型経済構造移行推進戦略（GX推進戦略）を策定しています。
- ・東京都においては、令和4年9月、東京都環境基本計画を改定して、2050年のあるべき姿の実現に向けた3+1の戦略（「危機を契機とした脱炭素化とエネルギー安全保障の一体的実現」、「エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現」、「生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現」、「都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現」）を示しました。
- ・市においても、地域全体で2050年二酸化炭素排出量実質ゼロに取り組むため、令和4年2月に小平市ゼロカーボンシティ宣言を表明するとともに、令和5年3月に地方公共団体実行計画（区域施策編）である「小平市地域エネルギービジョン」を見直し、市全体の二酸化炭素排出量を令和12（2030）年度に平成25（2013）年度比で30%から50%削減に、併せて地方公共団体実行計画（事務事業編）である「エコダイラ・オフィス計画」では、市の事務・事業に伴う二酸化炭素排出量を令和12（2030）年度に平成25（2013）年度比で40%から51%削減に、それぞれ上方修正し、計画に基づいて取組を進めてきました。
- ・これまで、ESCO事業等を活用した照明のLED化や公共施設への太陽光発電システムの導入、カーボンオフセット都市ガスや二酸化炭素の排出量実質ゼロの電気の調達、電気自動車の導入や省・創・蓄エネルギー機器設置費用の助成、市民共同発電所との連携などによる、省エネルギー・創エネルギーの推進のほか、市民版環境配慮指針の普及啓発に取り組んできました。
- ・市の二酸化炭素排出量は令和4年度までは減少傾向にあり、令和5年度は気候変動や行政サービスの増加などの影響により増加に転じましたが、令和6年度は再度減少傾向となりました。しかし目標達成に向けては、今後更に取組を加速し、再エネ電気の調達等を進める必要があります。
- ・市民や事業者、市民団体、市が一体となって、地球環境や自然環境の保全等に対する意識を高め、行動していく必要があります。

### 取組の方針・内容

- ・複雑で多層化する環境問題へ対応するため、「小平市地域エネルギービジョン」、「エコダイラ・オフィス計画」及び生物多様性基本法に基づく生物多様性地域戦略「小平市生物多様性ビジョン」を包含した「小平市第三次環境基本計画」（令和3～12年度）に基づき、環境に関する施策を総合的かつ計画的に推進していきます。
- ・地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「脱炭素社会」の構築をめざし、市民の暮らしに最も近い基礎自治体として、市民版環境配慮指針のさらなる普及啓発や環境家計簿アプリの利用促進などの省エネルギーの推進、設備・機器による効率的なエネルギーの活用再エネ電気の調達等を図り、エネルギー消費量及び二酸化炭素排出量の削減に取り組めます。
- ・気候変動の影響を回避・軽減するため、家庭や事業所で行える適応策の普及啓発に努めます。
- ・市民生活や事業活動に直接影響を及ぼす大気・水・土壌環境等について、東京都等と連携して、監視と保全に努めるとともに、生活騒音など地域からの相談への対応や市民一人ひとりのマナー・モラルの向上に努め、良好な住環境の維持や環境美化の推進、さらには人と動物との共生社会の実現に向けて取り組めます。
- ・生物多様性保全のために、緑化を進める際には生態系に配慮した整備に努めるほか、観察会や講演会等の実施により生物多様性についての理解促進を図ります。

## 4年後の到達目標

成果指標	単位	基準値	目標値				
		令和5年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1 市全体の二酸化炭素排出量削減率（平成25(2013)年度比）	%	24.2	29.9	32.7	35.6	38.4	
2 市の事務事業に伴う二酸化炭素排出量削減率（平成25(2013)年度比）	%	29.7	35.8	38.9	41.9	45.0	
3 市民の環境に対する満足度※ （世論調査）	%	66.7 （令和6年7月）	—	—	—	70.0	

※ 世論調査において「水と大気的美しさ」「まちの静かさ」「まちの清潔さ」に対する回答のうち、「満足」「やや満足」の合計の平均

## 主要事業の年次計画

※費用：令和9年度以降は見込み

事業名	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
<b>省・創・蓄エネルギー機器等設置モニター助成事業</b> 【環境政策課】				
費用	17,000 千円	10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円
概略	太陽光発電設備設置・交換、燃料電池、蓄電池、断熱窓、照明LED化、V2Hの設置費用助成	太陽光発電設備設置・交換、蓄電池・V2H、断熱窓の設置費用助成		
<b>公共施設におけるゼロカーボンガス・電気の導入（拡充分）</b> 【環境政策課／総務課／市民協働・男女参画推進課／学務課／教育総務課】				
費用	1,510 千円	0 千円	1,847 千円	6,138 千円
概略	カーボンオフセット都市ガスの導入（学校給食センター）、小平・村山・大和衛生組合の新しいごみ焼却施設の焼却熱を利用して発電したゼロカーボン電気の導入（庁舎、中島地域センター、小・中学校）	カーボンオフセット都市ガスの導入（中学校） ※翌年度にカーボンクレジット分を支払い	カーボンオフセット都市ガスの導入（小学校） ※翌年度にカーボンクレジット分を支払い	カーボンオフセット都市ガスの導入（残りの公共施設） ※翌年度にカーボンクレジット分を支払い
<b>包括連携協定に基づく環境学習</b> 【環境政策課】				
費用	—	190 千円	—	—
概略		小学校での環境教育	（状況に応じて検討）	
<b>ESCO事業を活用した照明LED化等</b> 【交通対策課／教育総務課／文化スポーツ課／市民協働・男女参画推進課／公民館／図書館】				
費用	74,450 千円	71,499 千円	39,032 千円	39,032 千円
概略	道路上の市が管理する街路灯全灯、小・中学校26校の照明、市民総合体育館・中央公園グラウンドの照明、体育館ボイラー、地域センター11館、公民館5館、図書館7館、東部市民センター		小・中学校26校の照明、市民総合体育館・中央公園グラウンドの照明、体育館ボイラー、地域センター11館、公民館5館、図書館7館、東部市民センター	
<b>電気自動車の導入（拡充分）</b> 【文化スポーツ課】				
費用	2,608 千円	—	—	—
概略	購入1台		（状況に応じて検討）	
<b>仮設ドッグランと犬のしつけ方相談会の開催</b> 【環境政策課】				
費用	2,420 千円	800 千円	—	—
概略	貸出用仮設ドッグラン設備2台	仮設ドッグランと犬のしつけ方相談会2回	（状況に応じて検討）	

## 資源循環化サイクルの推進

### 現状と課題

- ・「小平市第四次一般廃棄物処理基本計画」（令和5～14年度）に基づき、3R（廃棄物の発生抑制：リデュース、再使用の促進：リユース、再利用の推進：リサイクル）の推進・適正処理に向けた意識の向上を促し、食物資源循環事業等により、生ごみの減量化や資源化を進めてきました。
- ・廃棄物の発生そのものを一層抑制するために、家庭ごみ有料化及び戸別収集をはじめ、「ごみ分別アプリ」の外国語版の導入や小平市LINE公式アカウントのごみ分別チャットボット（自動応答機能）の活用などによりごみの分別意識を促進してきました。
- ・資源化品目の一層の拡大（全量プラスチック製容器包装の分別収集・資源化等）や、株式会社セブン-イレブン・ジャパン及び株式会社デニーズジャパンとの協定に基づくペットボトル自動回収機の設置のほか、株式会社ジモティー及び株式会社マーケットエンタープライズとリユースに関する連携協定を結び、市では様々な広報を行いました。
- ・廃棄物の量は、コロナ禍を経て、令和3年度以降は減少していますが、引き続き、ごみ焼却施設の負担の軽減及び最終処分場の延命化を図るためにも一層の減量が必要です。さらに、今後も廃棄物の適正な処理を行うため、中間処理施設（小平・村山・大和衛生組合の新ごみ焼却施設や不燃・粗大ごみ処理施設、資源物中間処理施設）の安定的な稼働等を小平・村山・大和衛生組合と連携しながら進めていく必要があります。

### 取組の方針・内容

- ・「小平市第四次一般廃棄物処理基本計画」に基づき、食品ロスの削減や食物資源循環事業による燃やすごみの減量、小型家電の分別やセブン-イレブン店舗及びデニーズ店舗でのペットボトル回収などによる資源の再利用を推進します。市民、事業者への情報提供、意識啓発の充実を図り、3Rを推進します。
- ・家庭ごみ有料化及び戸別収集の実施に伴う各家庭の意識の向上により、ごみの減量が図られていますが、今後も「資源とごみの収集カレンダー」や「ごみ分別アプリ」「ごみ分別チャットボット（自動応答機能）」の活用により、市民の利便性を高め、分別意識を高めることで、廃棄物の減量に努めます。
- ・廃棄物の発生抑制とともに、繰り返し使う再使用、資源としての再利用に努め、再利用ができない物については、環境に配慮した適正な処理をする等、循環型社会の構築に向けて市民、事業者、行政が一体となって、ごみ減量施策等の取組を推進します。
- ・こいだいら食べきり協力店制度を活用し、事業者との協力により食品ロスの削減に努めます。
- ・小平市リサイクルセンターを環境学習の発信拠点として位置づけ、循環型社会の実現に向けた意識啓発に努めます。
- ・クリーンメイトこいだいら（小平市廃棄物減量等推進員）などと協働し、ごみゼロフリーマーケットなどの環境啓発イベントを開催するほか、リサイクルきゃらばん（日時・場所を予め定め実施する資源物の拠点回収）などの活動に取り組むことにより、ごみと資源の分別の徹底を図る取組を推進します。

## 4年後の到達目標

成果指標	単位	基準値	目標値			
		令和5年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1 排出物原単位（1人1日あたりのごみと資源物の総量）	g / 人日	628.6	前年度比 減	前年度比 減	前年度比 減	前年度比 減
2 こだいら食べきり協力店認定店舗数	店舗	16	前年度比 増	前年度比 増	前年度比 増	40

## 主要事業の年次計画

※費用：令和9年度以降は見込み

事業名	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
<b>ごみ分別の徹底の推進</b> 【資源循環課】				
費用	17,193 千円	13,420 千円	13,420 千円	13,420 千円
概略	資源とごみのパンフレット・収集カレンダー作成・配布、ごみ分別アプリ（多言語版含む）			
<b>食品ロス削減の推進</b> 【資源循環課】				
費用	300 千円	150 千円	—	—
概略	こだいら食べきり協力店制度の推進		(状況に応じて検討)	
<b>食物資源循環の推進</b> 【資源循環課】				
費用	16,769 千円	16,898 千円	16,898 千円	16,898 千円
概略	食物資源（生ごみ）収集運搬・堆肥化、生ごみ処理機購入費補助			
<b>陶磁器のリサイクル</b> 【資源循環課】				
費用	1,005 千円	922 千円	922 千円	922 千円
概略	陶磁器リサイクル選別運搬・再資源化			

## 安全で快適な市街地整備の推進

### 現状と課題

- ・「小平市都市計画マスタープラン」(平成29～令和8年度)に掲げた「みどりつながる快適生活都市 こだいら」の実現に向けて、市民・事業者・市が連携してまちづくりを進めています。
- ・市内12地区では、市街地開発事業や都市計画道路整備、住宅団地の再生に向けた住民参加によるまちづくりなどの機を捉えて地区計画を決定し、地域の実情や特色に合わせたまちづくりを進めています。
- ・「小平市民等提案型まちづくり条例」に基づき、個性や魅力のある住みよいまちづくりの推進を図ることを目的とした地区まちづくり準備会や協議会が設立されました。市は、財政的な援助、まちづくり専門家の派遣、指導・助言を行い、団体の活動を支援しています。
- ・小川駅西口地区では、市街地再開発組合が令和8年度に再開発ビル及び令和11年度に駅前広場の完成に向けて工事を進めています。また、築年数が経過している小川駅の自由通路は、駅東西の結びつきを積極的に担うものにはなり得ていないため、令和6年度に西武鉄道株式会社と締結した「西武鉄道国分寺線小川駅における自由通路整備及び鉄道施設改良等に関する基本協定」に基づき、新たな自由通路の整備を進めます。小平駅北口地区では、市街地再開発準備組合が権利者の合意形成や事業計画(案)の作成に取り組んでいます。引き続き両組合への支援が必要です。
- ・「小平市耐震改修促進計画」(平成28～令和7年度)に基づき、木造住宅の耐震診断、耐震改修等、及びブロック塀等の改善の支援や、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に費用補助を実施しています。
- ・都市の骨格となる都市計画道路は、日常生活における交通の円滑化及び安全性向上に加え、防災上の観点からも着実に整備する必要があります。都市計画道路の整備を促進するとともに、道路と鉄道の立体化に向けた取組等を進め、総合的なまちづくりを実現する必要があります。
- ・「小平市第二次下水道プラン」(令和3～12年度)に基づき、中・長期的な視点に立って下水道事業を推進しています。公営企業会計として、経営戦略に基づいて安定的な事業の継続を図っていく必要があります。

### 取組の方針・内容

- ・「小平市都市計画マスタープラン」に掲げた「まちの将来像」の実現に向けて、全体構想及び地域別構想に基づくまちづくりを進めていくとともに、令和8年度のマスタープラン改定に向けて、課題の整理や20年後のまちの将来像について検討を進めていきます。
- ・小川駅西口地区は、再開発ビルや駅前広場等の完成に向けて、引き続き市街地再開発組合を支援するとともに、市の複合施設や地下自転車駐車場、歩行者デッキの整備を進めていきます。また、小川駅の建替えに伴い、「小平市都市計画マスタープラン」に位置付けている東西自由通路の整備を進めます。小平駅北口地区は、都市計画決定に向けて、市街地再開発準備組合が行う権利者の合意形成や地域の特性を活かした事業計画(案)作成などの活動を支援していきます。
- ・「小平市耐震改修促進計画」に基づき、木造住宅の耐震診断、耐震改修等、及びブロック塀等の改善に要する費用の補助や、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等の費用の補助を行うとともに、耐震化の必要性の普及啓発を図ることで耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを進めていきます。
- ・「東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)」において、市施行の優先整備路線に選定された小平都市計画道路3・4・10号線、3・4・19号線及び東京都の第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業を活用して整備する小平都市計画道路3・3・3号線に関して整備を進めます。また、道路と鉄道の立体化については、関係機関との調整等を図りながら、まちづくりに対する市民意識の高まりをつくり出すための周知活動を進めます。
- ・「小平市第二次下水道プラン」に基づき、浸水被害の減少を図るための雨水管きょ整備や、管きょの老朽化対策を進めるとともに、予防保全型の施設管理を推進し、持続可能な下水道機能の確保を目指します。

## 4年後の到達目標

成果指標	単位	目標値				
		基準値 令和5年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1 小平市下水道ストックマネジメント実施方針に基づく点検・調査達成率	%	36	41	44	48	51
2 木造住宅耐震診断費用補助件数	件	10	15	15	15	15

## 主要事業の年次計画

※費用：令和9年度以降は見込み

事業名	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
<b>小川駅西口地区市街地再開発事業</b> 【地域整備支援課】				
費用	4,972,380 千円	641,065 千円	—	—
概略	再開発組合事業費補助等・資金貸付金、公共施設管理者負担金、暫定歩行者デッキの設計等	再開発組合事業費補助、公共施設管理者負担金、暫定歩行者デッキの整備	(地下自転車駐車場整備後の令和11年度以降に駅前広場の整備を予定)	
<b>小平駅北口地区市街地再開発事業</b> 【地域整備支援課】				
費用	400 千円	400 千円	400 千円	400 千円
概略	再開発準備組合活動費補助			
<b>耐震化促進事業（木造住宅耐震診断・改修等補助、ブロック塀撤去・改修補助、耐震個別相談会、啓発文書の配布）</b> 【建築指導課】				
費用	32,405 千円	31,432 千円	31,432 千円	31,432 千円
概略	木造住宅耐震診断費用補助（対象件数拡充）、木造住宅耐震改修等費用補助（補助対象、対象件数拡充）、ブロック塀撤去・改修費用補助（補助金単価、上限額、対象件数拡充）、個別相談会の開催、啓発文書の配布	木造住宅耐震診断費用補助、木造住宅耐震改修等費用補助、ブロック塀撤去・改修費用補助、個別相談会の開催		
<b>都市計画道路整備</b> 【道路課】 (小平都市計画道路3・4・19号線、3・4・10号線、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業)				
費用	1,110,235 千円	780,167 千円	2,551,292 千円	2,554,295 千円
概略	用地購入、損失補償等			
<b>小川駅自由通路の整備</b> 【道路課】				
費用	37,000 千円	12,234 千円	85,000 千円	—
概略	調査、測量、基本設計（自由通路・歩行者デッキ）	都市計画資料作成	実施設計（自由通路・歩行者デッキ）	(令和10年度以降着工予定)
<b>下水道施設の老朽化対策（下水道事業会計）</b> 【下水道課】				
費用	912,989 千円	1,099,876 千円	1,518,923 千円	1,508,678 千円
概略	ストックマネジメント改築・修繕工事、設計、管路内調査			
<b>公共下水道雨水整備の推進（下水道事業会計）</b> 【下水道課】				
費用	273,945 千円	108,477 千円	228,646 千円	242,880 千円
概略	管きよ築造工事、雨水流出抑制施設工事等、管路内カメラ調査、雨天時浸入水対策工事	管きよ築造工事、管きよ・雨水流出抑制施設等実施設計、雨天時浸入水対策工事	管きよ築造工事、雨水流出抑制施設工事等	

## 安全で便利な道路・交通の推進

### 現状と課題

- ・市内には7つの鉄道駅があり、それをつなぐ路線バスが基幹交通としての役割を担っています。また、基幹交通を補完する市民の生活交通として、地域との協働によりコミュニティバス、コミュニティタクシーを運行しています。
- ・社会状況や公共交通を取り巻く環境が大きく変化していることから、平成18年度にまとめた「市の公共交通に対する基本的な考え方」を見直し、令和5年度に「小平市の地域公共交通基本方針」を策定しました。
- ・都営バス梅70路線については、市内外を東西に結ぶ重要な交通手段であることから、東京都と沿線自治体の4市1町において、協議を継続しながら、運行を維持しています。
- ・地域公共交通については、少子高齢化の進展などの社会状況や公共交通を取り巻く環境の変化が生じていることから、地域の実情やニーズ、及び交通が不便な地域への対応など、生活交通を維持・確保するため、地域との協働による取組が、これまで以上に重要になっています。
- ・近年、市内の交通事故発生件数、負傷者数は、ともに減少傾向にありますが、全事故に占める自転車や高齢者が関与する交通事故の割合は高い状態が続いていることなどから、交通ルールの遵守やマナーの向上に向けた啓発活動等をより一層推進していく必要があります。
- ・小平市は比較的平坦な地形で、自転車を利用しやすい環境にあり、健康志向の高まりなどから、手軽な交通手段として自転車が広く利用されています。自転車駐車場の整備により放置自転車等の対策を実施してきたほか、自転車レーンや自転車ナビマークを設置するなど、自転車の通行空間を整備してきました。また、自転車乗車用ヘルメット購入費用の補助等を行うとともに自転車交通ルールの啓発を行ってきました。
- ・市道については、誰もが安全に安心して快適に利用できる道路交通環境の整備に取り組んでいます。これまで、鷹の台駅前広場の整備や一橋学園駅周辺タクシー乗り場の整備、たかの台本通りの無電柱化に向けて電線共同溝本体工事の一部を進めました。
- ・また、持続可能な舗装の維持管理と一定の安全性・機能性を確保するため、舗装劣化の進行予測などによる効率的で効果的な維持管理が必要です。さらに、防災や安全、景観等の観点から無電柱化の必要性・重要性が高まっています。

### 取組の方針・内容

- ・「小平市の地域公共交通基本方針」に基づき、コミュニティバス、コミュニティタクシーの運行支援や、これまでの地域公共交通の課題を整理し、将来を見据えた持続可能な地域公共交通の検討を行うほか、誰もが安全に安心して利用できる地域公共交通に向けた取組を地域や多様な主体と協働・連携・協力して取り組みます。
- ・「小平市交通安全計画」（令和3～7年度）に基づき、道路交通環境の整備、交通ルールの遵守やマナーの向上に向けた交通安全教育・啓発活動の充実などの各種対策を推進します。自転車の安全利用については、自転車利用者に対する、交通安全教育・啓発活動を市内都立高校へ拡充するほか、自転車通行空間の整備など、総合的な対策を推進します。
- ・自転車駐車場の管理や放置自転車等の対策を図るとともに、市街地再開発事業による駅前広場整備や施設の更新時期にあわせて、自転車駐車場の整備を進めます。
- ・誰もが安全に安心して快適に利用できる道路交通環境を確保するため、令和5年度に開始したLINEの通報機能や、令和7年度に実施のデジタル技術を活用した点検により、安全性・機能性を確保した維持管理を進めるとともに、引き続き、たかの台本通りの無電柱化を推進します。

## 4年後の到達目標

成果指標	単位	基準値	目標値				
		令和5年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1 主要道路の維持補修工事件数	件	2	2	2	2	2	1
2 コミュニティタクシー 各ルートの1日平均乗車人数	人	86	70	70	70	70	70
3 市内の交通事故発生件数 ※年間件数(1~12月)	件	212	前年以下	前年以下	前年以下	前年以下	前年以下

## 主要事業の年次計画

※費用:令和9年度以降は見込み

事業名	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
<b>コミュニティバス・コミュニティタクシー等の運行</b> 【公共交通課】				
費用	55,405 千円	56,947 千円	56,947 千円	56,947 千円
概略	運行経費補助等、デマンド型 交通実証実験運行経費	運行経費補助等		
<b>小川駅西口地下自転車駐車場整備</b> 【交通対策課】				
費用	9,421 千円	452,744 千円	831,669 千円	1,079,982 千円
概略	実施設計等	建設工事等		
<b>小平駅南口有料自転車駐車場の更新</b> 【交通対策課】				
費用	81,886 千円	213,900 千円	—	—
概略	実施設計、地質調査、改築工事 (解体・建築)	改築工事(解体・建築)	(事業終了)	
<b>交通安全対策事業</b> 【交通対策課】				
費用	4,206 千円	2,471 千円	2,471 千円	2,471 千円
概略	交通事故再現型・自転車交通 安全教室、自転車・高齢者事故 防止対策、ヘルメット補助	交通事故再現型(市内都立高 校3校拡充)・自転車交通安全 教室、自転車・高齢者事故防止 対策		
<b>街路灯の点検</b> 【交通対策課】				
費用	2,475 千円	—	—	—
概略	街路灯(単独柱)の点検	(事業終了)		
<b>無電柱化チャレンジ路線整備事業</b> 【道路課】				
費用	92,478 千円	101,320 千円	54,439 千円	82,018 千円
概略	電線共同溝本体工事		引連工事(電力)、引連設計 (通信)	引連工事(通信)、引連工事(電 力)私道等
<b>A I を活用した生活道路点検</b> 【道路課】				
費用	3,000 千円	—	—	—
概略	スマートフォンを利用した生 活道路の点検	(事業終了)		
<b>道路整備事業の充実</b> 【道路課】				
費用	339,588 千円	324,560 千円	324,560 千円	324,560 千円
概略	道路新設改良事業 道路維持事業 私道補助事業			

## 地域のにぎわいを生む商工業・観光まちづくりの推進

### 現状と課題

- ・市内の産業は、7つの駅を拠点に小売業、飲食サービス業などが商店街を形成し、地域とともに発展してきました。さらに、製造業を中心とした大規模事業者も雇用の創出など地域経済の活性化に貢献しています。一方、宅地化の進行や情報技術の発展に伴う産業構造の変化などから、工場の移転や規模の縮小、個人商店の廃業など、市内産業をめぐる課題も多く抱えています。
- ・市内の創業意欲を高め、地域雇用の確保や産業の活性化を図るため、産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」を策定し、国から認定を受け、創業支援を推進しています。
- ・近い将来に人口減少が予想されており、経済や地域への影響が懸念されています。地域活性化のためには、観光まちづくりという視点を持ち、既存の地域資源を活用しながら、商工業、農業、観光など産業の部門間連携や、多様な実施主体との連携により、市内産業全体の活性化を図る必要があります。平成28年6月には「こだいら観光まちづくり協会」が設立され、地域の多様な主体との連携・協働による地域振興に取り組んでいます。
- ・「訪れたい」と「住み続けたい」の実現に向けた観光まちづくりに取り組む必要があります。
- ・ライフスタイルの多様化や新型コロナウイルス感染症の影響により、都心への通勤を要しないテレワークやサテライトオフィスなど、多様な働き方にも注目が集まっています。小平市が暮らしながら働けるまちとして、多様な働き方に対応した環境整備に向け、企業や関係団体等とも連携・強化等を図っていく必要があります。

### 取組の方針・内容

- ・「小平市産業振興基本計画」（平成30～令和9年度）、「第二次小平市観光まちづくり振興プラン」（令和6～9年度）に基づき、業種の垣根を越えた連携をはじめ、地域の多様な実施主体と連携しながら事業を実施します。
- ・「小平市産業振興基本計画」、「第二次小平市観光まちづくり振興プラン」は令和9年度で終了することから、令和8年度は市民意識調査、市内事業所の実態調査及び観光意識調査を行います。
- ・「創業支援等事業計画」に基づき、民間の創業支援事業者（小平商工会、金融機関等）と連携して、相談窓口の設置や創業セミナーの開催などの創業支援事業を行います。
- ・商店の事業継続や空き店舗活用による新規開業、デジタル化の取組などを支援することで、様々な人が行き交う場所である商店街の活性化を図り、地域の拠点としての環境整備に取り組みます。
- ・小平商工会や商店会については、消費の市内還流を目指した取組や組織力強化につながる事業に対し、引き続き支援を行っていきます。
- ・小平産農産物等を活用した特産品の開発やイベントを実施する団体の支援を通じて、特色あるまちづくりや地域のにぎわい創出に取り組みます。
- ・地域の観光資源を有機的に結びつけるため、「まち巡り」などを中心に、魅力ある観光まちづくりを目指し、こだいら観光まちづくり協会と連携した観光まちづくりの推進に取り組みます。
- ・市内消費を促進する取組等を通じて、物価高騰などで深刻な影響を受けている地域経済の活性化を図ります。

## 4年後の到達目標

成果指標	単位	基準値	目標値				
		令和5年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1 市内で買い物をしている市民の割合（世論調査）	%	82.6 (令和6年7月)	—	—	—	85.0	
2 創業支援等事業計画に基づく支援対象者数（累計）	人	1,237※1	280	560	840	1,120	
3 「第二次小平市観光まちづくり振興プラン」アクションプランの達成数	プラン	—	35	40	42	—※2	

※1 令和2年度から令和5年度まで4年間の累計

※2 第二次小平市観光まちづくり振興プランの期間は令和9年度まで。成果指標については、令和9年度までに見直しを行う。

## 主要事業の年次計画

※費用：令和9年度以降は見込み

事業名	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
<b>創業支援事業</b> 【産業振興課】				
費用	5,884 千円	5,834 千円	5,834 千円	5,834 千円
概略	個別相談窓口、創業セミナー、チャレンジショップ事業、新規会社設立応援金			
<b>商店街の活性化支援</b> 【産業振興課】				
費用	15,047 千円	17,708 千円	17,708 千円	17,708 千円
概略	商店会等が行うイベント等への補助	商店会等が行うイベント等への補助、防犯設備の整備等補助		
<b>商工業後継者育成資金あっせん事業</b> 【産業振興課】				
費用	330 千円	900 千円	900 千円	900 千円
概略	事業承継をする事業者の融資利用時の利子への補助	補助要件見直しによる利用の拡大		
<b>市内店舗改修等補助事業</b> 【産業振興課】				
費用	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円
概略	市内建設事業者活用の店舗改修等への補助			
<b>農商連携推進事業</b> 【産業振興課】				
費用	1,564 千円	1,501 千円	—	—
概略	市内農家と飲食店等の連携イベントの開催		(状況に応じて検討)	
<b>観光まちづくり推進事業</b> 【産業振興課／シティプロモーション課】				
費用	34,670 千円	35,128 千円	34,128 千円	34,128 千円
概略	こだいら観光まちづくり協会運営支援、ランタンナイトウォーク（第20回小平グリーンロード灯りまつり）	こだいら観光まちづくり協会運営支援、ひかりのまちプロジェクト	こだいら観光まちづくり協会運営支援	

## 農のあるまちづくりの推進

### 現状と課題

- ・市内農業は、都市の強みをいかした都市農業として発展してきましたが、農業従事者の高齢化、担い手や後継者の不足、相続税をはじめとする税負担等により、農家戸数や農地面積が年々減少する傾向にあります。一方で、新鮮で安全な農産物の供給による地産地消や食育に対する市民の関心の高まりとともに、都市の中の貴重な緑地や防災空間、農業体験・交流活動の場など多面的機能を有する都市農業の重要性が認識されてきています。
- ・市では、市内農業を振興し農地を保全するため、「小平市農業振興計画」（平成30～令和9年度）に基づき、認定農業者の育成等により農業経営の安定を図るとともに、学校給食への小平産農産物の利用促進等による多様な販路の拡大、農家と市民との相互理解を図る機会の提供など、様々な施策を実施しています。
- ・猛暑や豪雨などの天候不順により、農産物の生育が不安定になっていることへの対応が必要です。
- ・農業従事者の高齢化、担い手や後継者の不足に対応するため、農作業の負担軽減や生産性向上を図るスマート農業の導入についても支援が必要です。
- ・今後も、市内農業を振興し農地を保全するため、生産者と市民の相互理解を図るとともに、農家・農業協同組合・生産者団体・市民・行政が協力し、地域に根ざした都市農業を育成していくことが必要です。

### 取組の方針・内容

- ・「小平市農業振興計画」は令和9年度で終了することから、令和8年度は市内農業者の実態調査を行います。
- ・農地の創出や農業経営改善に必要な農機具等の購入への補助、スマート農業の導入支援など、認定農業者を中心とした営農意欲の高い農業者を支援することで、農業者の所得向上及び農業経営の安定化を図ります。
- ・農地の持つ防災や環境保全などの多面的機能をより発揮させるため、農地の保全と活用を推進する取組を支援します。
- ・新鮮で安全な農産物を身近な地域で購入できる都市農業の利点をいかせるよう、消費者がアクセスしやすい直売所の設置やマルシェの開催等を支援します。また、市民の購買意欲の向上を図るため、小平産農産物のブランド化による魅力向上を推進します。
- ・学校給食への小平産農産物の利用促進を図り、地産地消及び食育を推進します。
- ・担い手不足による農家や農地の減少を防ぐため、農業後継者の育成や女性農業者への支援のほか、援農ボランティアや農業体験ファーム（体験農園）など市民が農業の担い手の一人となるような事業の展開を図ります。
- ・学童農園・体験農園の実施、イベントでの即売会や農家による農産加工品等の講習会など多様な交流の場を設け、市民の農業への理解を促進します。また、市民菜園の実施等により、市民が農にふれあう機会を提供します。
- ・環境への負荷が低減される取組及び自然災害等による被害が軽減される取組を支援することで、農地の維持及び環境保全が図られ、環境と調和のとれた持続性の高い農業を推進します。

## 4年後の到達目標

成果指標	単位	基準値	目標値				
		令和5年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1 農地面積	ha	166.0	160.1	157.2	154.3	151.6	
2 小平産農産物を購入しようとしている市民の割合（世論調査）	%	30.3 (令和6年7月)	—	—	—	45.6	
3 小学校給食における小平産農産物の使用割合	%	32.3	30.0	30.0	30.0	30.0	

## 主要事業の年次計画

※費用：令和9年度以降は見込み

事業名	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
<b>地産地消推進事業</b> 【産業振興課】				
費用	5,000 千円	5,000 千円	—	—
概略	地場産農産物の運搬等に要する経費への補助		(状況に応じて検討)	
<b>農業経営強靱化事業</b> 【産業振興課】				
費用	2,307 千円	45,799 千円	—	—
概略	市内の認定農業者や認定新規就農者が行う施設整備等への補助		(状況に応じて検討)	
<b>小学校給食地場産農産物利用促進事業</b> 【産業振興課】				
費用	5,800 千円	5,800 千円	—	—
概略	小学校給食における地場産農産物購入費補助		(状況に応じて検討)	
<b>地域農業担い手支援事業</b> 【産業振興課】				
費用	6,012 千円	6,012 千円	6,012 千円	6,012 千円
概略	農業用機器・施設等整備への補助			
<b>地域や環境に配慮した都市農地の保全と活用の推進</b> 【産業振興課】				
費用	28,635 千円	25,956 千円	8,000 千円	8,000 千円
概略	環境保全型資材・自然災害等対策資材等購入への補助、防災兼用農業用井戸設置への補助 環境保全型資材・自然災害等対策資材等購入への補助、土砂流出防止施設設置等への補助 環境保全型資材・自然災害等対策資材等購入への補助 (その他は状況に応じて検討)			
<b>地域と歩む農業推進事業</b> 【産業振興課】				
費用	3,400 千円	3,300 千円	—	—
概略	市民交流や地域内消費の推進事業への補助		(状況に応じて検討)	
<b>学童農園事業</b> 【産業振興課】				
費用	5,700 千円	5,700 千円	5,700 千円	5,700 千円
概略	学童農園利用料			
<b>スマート農業技術導入支援事業</b> 【産業振興課】				
費用	1,000 千円	800 千円	800 千円	800 千円
概略	ICTやロボット技術の活用により作業の効率化等を実現する機器の導入等への補助			